

ＪＡ木曽 自己改革工程表

ＪＡ木曽は、平成28年より「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に取り組んできました。

令和４年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、病害対策強化による販売強化や新品目野菜の取引拡大等に取り組み、ＪＡ経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みにより、不断の自己改革を進めてまいりました。この結果、令和6年に実施した「ＪＡ木曽組合員アンケート」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和7年度からは、組合員との対話をふまえ、好評である取り組みを継続強化するとともに、一層の農業者の所得増大と農業生産基盤の維持に向けて、振興品目普及による販売高増加等に取り組むほか、ＪＡ経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、自己改革のさらなる深化をすすめます。

今後とも、ＪＡ木曽は、地域になくってはならないＪＡであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI設定】

１ 訪問活動や農事懇談会を通じた「組合員との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
２ 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等と実践によって改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「農業生産基盤の維持」「地域の活性化」にも取り組みます。

・ 中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。

ア. 販売農家育成・生産者収量増加対策による販売拡大、イ. 優良雌牛導入支援

・ 中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。

ア. 振興品目野菜の取引の拡大を通じた売上増加 イ. 気候に適した生産品目の提案

・ 必要とする全ての方を対象として、次のことに取り組みます。

ア. 生産資材予約率向上によるコスト低減、イ. 銘柄集約肥料の取扱拡大
ウ. スマート農業等の技術提案

・ 「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。

ア. 「国消国産」運動の展開による、食と農の体験プランの提案と活動、
イ. 組合員や地域との交流やイベント活動

３ 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や地区別組織別懇談会のみならず、地域に根ざしたＪＡを目指して運営委員や女性部員による利用者モニターの仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったＪＡ運営を実現します。併せて組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

管内の人口動向は減少が続き、少子高齢化が進展しております。販売農家数は2015年と比較すると全体として約3割減少しています。また、ＪＡ木曽の販売品販売高は平成30年度13億円に対し令和に入ってから10億円前後で推移している状況です。

こうした情勢のなか、ＪＡ木曽として現状のまま事業改革を進めなかった場合の５年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、５年後には現状と比べて事業利益が大幅に減少する見通しとなりました。事業利益減少の要因はＪＡ全体の収支構造にあり、事業総利益の減少ペースが事業管理費の減少ペースを上回る見通しとなっております。全ての事業において事業総利益の維持・拡大に向けた取り組みをすすめるとともに、費用削減に向けた取り組みを継続する必要があります。

ＪＡ木曽では、これらの課題に対応して、健全で持続性のある経営を確保するため、経営基盤強化に取り組んでいます。

・ 耕作面積、農業従事者数維持への取り組みとして、振興品目普及、有害鳥獣・病虫害対策強化を進め、販売品販売高と生産購買事業収益増加を図ります。ネット注文・定期購入者数1,000人

・ 総合事業を支える専門知識と見識を兼ね備えた人材育成に取り組んでいます。

J A 木曽 自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大

販売農家育成・生産者収量増加対策による販売拡大			令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
対象者：中核的担い手など			目標	目標	目標
令和9年度	272,000c/s	1 c/sあたり 50円	272,000c/s	272,000c/s	272,000c/s
振興品目野菜の取引の拡大を通じた売上増加			令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
対象者：中核的担い手や多様な担い手など			目標	目標	目標
令和9年度	900万円	単価150～1,500円	720万円	800万円	900万円
生産資材予約率向上によるコスト低減			令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
対象者：必要とする全ての方			目標	目標	目標
令和9年度	予約率70%	1 袋あたり 100円	65%	68%	70%
木曽地域の子牛出荷頭数維持			令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
対象者：畜産農家			目標	目標	目標
令和9年度	420頭		420頭	420頭	420頭

地域の活性化		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
食と農のイベント参加者数		目標	目標	目標
令和9年度	150人	100人	130人	150人

経営基盤の確立・強化		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
農畜産物販売高		目標	目標	目標
		10億7千万円	11億	11億
グリーンファーム店供給高		目標	目標	目標
		9千万円	9千万円	9千万円
販売チャネルの拡大による生活購買収益増加		目標	目標	目標
令和9年度	ネット注文・定期購入利用者数1,000人	1,000人	1,000人	1,000人

対話・意思反映

項目	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 7 年度計画
正組合員との訪問・対話（人数）	1,000人	551人	1,000人
地区別懇談会（回数）	60回 800人	39回 728人	60回
組合員アンケート（人数・評価点）	1,000人、3.8点以上	710人、3.59点	1,000人、3.8点以上
組合員の意見はがき（回収数）	正：700通 准：400通	正：636通 准：459通	正：600通 准：400通
組合員と J A 職員の交流活動（回数）	10回	56回	50回